4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに上記２の⑶、２の⑹及び２の⑺を証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、提出した書類に関し、科学警察研究所から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Mitsuhiro Honbou, Chief of Accounting Section, General Affairs Department, National Research Institute of Police Science.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : ①Electricity used in the National Research Institute of Police Science. contract 1,000kW. the estimated electricity for the year 4,383,845kWh. ②Consumption articles for DNA analysis
⑷　Delivery Period : From 1 April, 2019 to 31 March, 2020
⑸　Delivery Place : As shown in the tender documentation.
⑹　Qualification for Participating in the tendering Procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who :
①　Do Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Persons under Conservatorship or Persons under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A, B or C “Manufacture of product” or “Sale of product” or “Offer of services etc” in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2016, 2017, 2018.
④　Are not being suspended from transactions by request of National Police Agency.
⑤　Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from japanese government is continuing state concerned.
⑥　①Obtain registration of the electricity retail business in accordance with Article 2—2 of the Electricity Business Act.
⑦　①Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　19 March, 2019 in case of by mail ; Tender date and time in case of by hand.
⑻　Other : For details concerning this tender, refer to the tender documentation.
⑼　Contact Point for the notice : Eisuke Hayashi, chief of Accounting Section, General Affairs Department, National Research Institute of Police Science, 6—3—1, Kashiwanoha, Kashiwa-shi, Chiba-ken, 277—0882 Japan TEL 04—7135—8001 Ext. 2261

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成31年1月29日
支出負担行為担当官
個人情報保護委員会事務局総務課長
的井　宏樹

◎調達機関番号　025　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量　平成31年度マイナンバー保護評価システムの運用及び保守業務一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は総価を記入すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争に参加する者に必要な資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成28・29・30年度内閣府所管競争参加資格審査（全省庁統一資格）において「役務の提供等」の「A」又は「B」の等級に格付けされた者であること。
⑷　個人情報保護委員会事務局における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
⑸　上記の他、入札説明書による入札参加資格の条件を満たしている者であること。
3　契約条項等を示す場所及び入札説明書を交付する場所
〒100—0013 東京都千代田区霞が関３－２－１霞が関コモンゲート西館32階　個人情報保護委員会事務局総務課会計係　連絡先：電話03—6457—9619
4　入札説明会の日時及び場所
日時：平成31年２月12日14時～
場所：個人情報保護委員会事務局
5　資格要件等証明書類の提出期限及び場所
⑴　日時　平成31年３月20日正午
⑵　場所　東京都千代田区霞が関３－２－１霞が関コモンゲート西館32階　個人情報保護委員会事務局総務課会計係
6　入札及び開札の日時及び場所
⑴　郵送による入札の締切　平成31年３月25日午前９時30分まで
⑵　入札・開札　平成31年３月25日14時　東京都千代田区霞が関３－２－１霞が関コモンゲート西館32階
7　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
8　入札保証金及び契約保証金
免除する。
9　入札の無効
本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した者の入札は無効とする。
10　落札者の決定方法
本公告の入札説明書に示した必要書類を提出し、審査の結果入札参加を認められた者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
11　契約書作成の要否
契約締結にあたっては、契約書を作成するものとする。
12　その他
詳細は入札説明書による。